様式第12（第8条関係）

20〇〇年 月 日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長 下條 真司　殿

代表事業者　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（二国間クレジット制度資金支援事業のうちシナジー型ＪＣＭ創出事業）

により取得した設備に係る譲渡の報告について

　標記について、令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうちシナジー型ＪＣＭ創出事業）交付規程第8条第十五号に基づき、次の譲渡について報告します。

　事業名：

事業名：

1　譲渡の種類　（該当するものに○）

（　有償譲渡　無償譲渡　）

2　譲渡の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 補助事業者 | | ②設備名 | | | | ③所在地 | | | |
|  | |  | | | |  | | | |
| ④設備種別 | | | | ⑤設備構造 | | | | | |
|  | | | |  | | | | | |
| ⑥補助相当額  （処分に係る部分の額） | ⑦補助額全体 | | ⑧総事業費 | | ⑨補助年度 | | ⑩処分制限期間 | | ⑪経過年数 |
| 円 | 円 | | 円 | | 年度 | | 年 | | 年 |
| ⑫譲渡付の内容 | | | | | | | | ⑬譲渡予定年月日 | |
|  | | | | | | | |  | |

3　経緯及び譲渡の理由

|  |
| --- |
|  |

4　添付資料

　・対象設備の図面及び写真

　・補助金交付決定通知書及び確定通知書の写し（保管されてない場合は交付額を確認できる決算書でも可）

・共同事業者が譲渡を受けた設備を用いて実施する事業の事業計画

　・その他参考となる資料

5　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

1. 責任者の所属部署・職名・氏名
2. 担当者の所属部署・職名・氏名
3. 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

（記入要領）

1　譲渡の種類

　いずれか該当するものを○で囲むこと。

譲渡：取得財産等の所有者の変更。

2　譲渡の概要

(1)　「④設備種別」欄には、補助金交付額確定時の補助対象設備名又は補助事業に係る設備名を記載すること。

(2)　「⑤設備構造」欄には、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令15号）別表第1の「構造又は用途」欄及び「細目」欄又は別表第2の「設備の種類」欄及び「細目」欄のうち該当するものを記入すること。

(3)　「⑫譲渡の内容」欄には、次の例のように、譲渡の内容を簡潔に記載すること。

例：○○法人○○に譲渡し、同一事業で継続。

3　経緯及び譲渡の理由

譲渡をするに至った経緯と理由を記載すること。

4　添付書類

(1)　対象設備の全部を譲渡する場合には、対象設備の図面や写真は添付しなくても構わない。

(2)　補助対象設備の建設工事完了の検査済証、備品納品書、補助対象設備の事業廃止を証明する資料など、経過期間の確認ができる資料の写しを必ず添付すること。

(3)　その他参考となる資料については、「2　譲渡の概要」の各欄の記載事項の根拠や「3　経緯及び譲渡の理由」を補足する資料を添付すること。